

九州の未来力について
— 国の地方政策の転換を踏まえて —

2015.11.17
久保田 勇夫

1. 国と地方への政策バランスの推移（試案）

第一期 東京一極集中（経済の復興・成長に必須）

- 成長・生産・政策拠点としての東京の重要性
- 地方における余剰労働力の存在

第二期 一極集中の是正と地方の活性化(1985年頃～)

- 東京集中の弊害(公害、災害リスク)の顕在化
- 地方からの活性化の要望
- 後に地方分権化論も

第三期 是正抑制策の減速と地方活性化の抑制(2000年～)

- 東京の国際競争力の強化
- 過度な開発への反省
- 財政余力の減少

第四期(?) 「地方創生」の推進(現在～)

- 背景に人口減少と集落の消滅
- 東京の人口構成の変化(高齢化)
- 災害への対応(東日本大震災)

2. 国土政策のフレームワーク

(1) 全国総合開発計画から国土形成計画へ

- 国土総合開発法(1950)
「全総」、「新全総」、「三全総」、「四全総」
「21世紀の国土のグランドデザイン」
- 国土形成計画法(2005)

(2) 首都機能移転計画

- 国会等の移転に関する決議(1991)
- 国会等の移転に関する法律(1992)
- 国会等移転審議会の答申(1999)

(3) 独立した計画官庁の消滅(2001)

- 国土庁、経済企画庁 → 国土交通省、内閣府

3. 現在の国の主要関連施策

(1) まち・ひと・しごと創生

(2) 国土強靱化計画

(3) 東京圏の中核機能のバックアップ

4. 現在の政策の特徴

- メニューの多様化
- 積み上げ方式(演えきより帰納、要望の積み上げ)
- 経済的側面の重視(人口減少への対応)

5. 地方の対応

- 全てへの対応は不可 → 出来るもの、最適なものの選択
- 地方間の政策の競争 → 政策の質の向上
- 政策の一貫性が大切
- 中央へのフィードバック

6. 福岡経済同友会の対応

- 東日本大震災対応特別委員会(2011)
- 首都・本社機能等誘致委員会(2012)

(以上)